

戦争法廃止 歩み止めない

学者と学生がシンポ開く 1300人の熱気 東京

しんぶん赤旗 2015年10月26日(月)

安保関連法案（戦争法案）に反対する運動で大きな力を発揮した学者と学生が協力して25日、東京都千代田区の法政大学薩埵（さった）ホールでシンポジウムを開きました。題して「岐路に立つ日本の立憲主義・民主主義・平和主義—大学人の使命と責任を問い直す」。開場前から100人以上が並び、会場いっぱいの1300人が学者と学生の発言に聞き入りました。



(写真) 学者と学生の発言を聞くシンポジウム参加者=25日、東京都千代田区

シンポジウムは、安全保障関連法に反対する学者の会が主催し、SEALDs（シールズ）の共催、「立憲デモクラシーの会」の協力で開かれました。

司会者の佐藤学・学習院大学教授（「学者の会」の発起人・事務局代表）が「戦争法の成立は国の形を変える暴挙だが、その運動の中で主権者として声を上げ、新しい民主主義が生まれた。その歴史的な意味を考えたい」とあいさつしました。

基調報告などで合計10人の学者・弁護士、5人の学生が発言しました。

広渡清吾専修大学教授・前日本学術会議会長は「新安保法を実動させない、廃止し、閣議決定も無効にするため、国会に多数派を構築しないといけない」と強調しました。

小林節慶応大学名誉教授は「安倍政権は40%に満たない得票で7割の議席を得た。次の選挙で野党が共同して8割の議席をとれば、すべてが変わる」と展望を語りました。

長谷部恭男早稲田大学教授は「安倍首相は憲法についての自分の好き嫌いを

政治に持ち込んでいる。大変危険だ」と批判しました。

シールズ関西メンバーの女性（立命館大学2年生）は、「安保法案に反対して臆病な私がマイクを握りました。思考し行動することで変えられる。空気を読んでいては空気を変えられない」と自分自身の変化を語りました。シールズ琉球メンバーの男性（専修大学2年生）は、沖縄の運動にふれ、「保革を超えたオール沖縄を見てください。私たちは団結できます」と訴えました。

山岸良太日本弁護士連合会憲法問題対策本部本部長代行は、安倍政権の強行採決を批判し「(戦争法は)成立しても違憲の法律は無効です」と指摘しました。

佐藤氏は、12月6日に東京・日比谷野外音楽堂で集会を開き、パレードすることを表明しました。

辺野古埋め立て承認問題

しんぶん赤旗 2015年10月25日(日)

行政法研究者有志の声明

辺野古埋め立て承認問題での行政法研究者有志の声明（10月23日付）は次の通り。

周知のように、翁長雄志沖縄県知事は去る10月13日に、仲井真弘多前知事が行った辺野古沿岸部への米軍新基地建設のための公有水面埋め立て承認を取り消した。これに対し、沖縄防衛局は、10月14日に、一般私人と同様の立場において行政不服審査法に基づき国土交通大臣に対し審査請求をするとともに、執行停止措置の申し立てをした。この申し立てについて、国土交通大臣が近日中に埋め立て承認取り消し処分の執行停止を命じることが確実視されている。

しかし、この審査請求は、沖縄防衛局が基地の建設という目的のために申請した埋め立て承認を取り消したことについて行われたものである。行政処分につき固有の資格において相手方となった場合には、行政主体・行政機関が当該行政処分の審査請求をすることを現行の行政不服審査法は予定しておらず、かつ、来年に施行される新法は当該処分を明示的に適用除外としている。したがって、この審査請求は不適法であり、執行停止の申し立てもまた不適法なものである。

また、沖縄防衛局は、すでに説明したように「一般私人と同様の立場」で審査請求人・執行停止申立人になり、他方では、国土交通大臣が審査庁として執行停止も行おうとしている。これは、一方で国の行政機関である沖縄防衛局が「私人」になりすまし、他方で同じく国の行政機関である国土交通大臣が、この「私人」としての沖縄防衛局の審査請求を受け、恣意(しい)的に執行停止・裁決を行おうというものである。

このような政府がとっている手法は、国民の権利救済制度である行政不服審査制度を乱用するものであって、じつに不公正であり、法治国家にもとるものといわざるを得ない。

法治国家の理念を実現するために日々教育・研究に従事している私たち行政法研究者にとって、このような事態は極めて憂慮の念にたえないものである。国土交通大臣においては、今回の沖縄防衛局による執行停止の申し立てをただちに却下するとともに、審査請求

も却下することを求める。

沖縄県名護市辺野古の埋め立て承認問題での行政法研究者の声明呼びかけ人・賛同者(23日現在)は次の通りです。

(呼びかけ人)

岡田正則 (早稲田大教授)	紙野健二 (名古屋大学教授)
木佐茂男 (九州大教授)	白藤博行 (専修大教授)
本多滝夫 (龍谷大教授)	山下竜一 (北海道大教授)
亙理 格 (中央大教授)	

(賛同者)

浅川千尋 (天理大教授)	荒木 修 (関西大准教授)
石崎誠也 (新潟大教授)	和泉田保一 (山形大准教授)
磯野弥生 (東京経済大教授)	磯村篤範 (島根大教授)
稲葉一将 (名古屋大教授)	井上禎夫 (福岡大准教授)
岩崎恭彦 (三重大准教授)	碓井光明 (明治大教授)
大沢 光 (青山学院大教授)	大田直史 (龍谷大教授)
大貫裕之 (中央大教授)	岡崎勝彦 (愛知学院大教授)
長内祐樹 (金沢大准教授)	折登美紀 (福岡大教授)
垣見隆禎 (福島大教授)	梶 哲教 (大阪学院大准教授)
門脇美恵(名古屋経済大准教授)	川合敏樹 (国学院大准教授)
川内 焔 (広島修道大教授)	岸本大樹 (北海道大教授)
北見宏介 (名城大准教授)	木藤伸一朗 (京都学園大教授)
久保茂樹 (青山学院大教授)	神山智美 (富山大准教授)
児玉 弘 (佐賀大准教授)	小島延夫 (早稲田大教授)
後藤 智 (富山国際大准教授)	小林博志 (西南学院大教授)
小山正善 (岡山大教授)	権 奇法 (愛媛大准教授)
蔡 秀卿 (立命館大教授)	榊原秀訓 (南山大教授)
下山憲治 (名古屋大教授)	庄村勇人 (名城大准教授)
杉原丈史 (愛知学院大教授)	鈴木真澄 (龍谷大教授)
高木英行 (東洋大准教授)	高橋明男 (大阪大教授)
高橋利安 (広島修道大教授)	高橋 洋 (愛知学院大教授)
竹内俊子 (広島修道大)	田村和之 (広島大名誉教授)
寺田友子(桃山学院大名誉教授)	徳田博人 (琉球大教授)
豊島明子 (南山大教授)	仲地 博 (沖縄大教授)
中山代志子 (早稲田大助教)	西田幸介 (法政大教授)
野村武司 (独協大教授)	萩原聡央(名古屋経済大准教授)
原島良成 (熊本大准教授)	晴山一穂 (専修大教授)
人見 剛 (早稲田大教授)	日野辰哉 (筑波大准教授)
平田和一 (専修大教授)	府川繭子 (青山学院大准教授)
福田健治 (早稲田大助手)	藤枝律子 (三重短期大准教授)
洞澤秀雄 (南山大准教授)	前田定孝 (三重大准教授)
見上崇洋 (立命館大教授)	三野 靖 (香川大教授)

村上 博（広島修道大教授） 安本典夫（大阪学院大教授）
山田健吾（広島修道大教授） 山本順一（桃山学院大教授）
由喜門眞治（関西大教授） 横山信二（広島大教授）
李 斗領（立正大教授）

ほか氏名非公表希望の賛同者 15人

「国民連合政府」実現へ懇談 戦争法廃止へ 運動さらに 年金者組合と宮本岳議員

新聞赤旗 2015年10月21日(水)

日本共産党の宮本岳志衆院議員は20日、東京都豊島区の全日本年金者組合を訪れ、「戦争法廃止の国民連合政府」の提案について説明し、懇談しました。全日本年金者組合からは、富田浩康委員長ら中央役員と、東京、大阪、神奈川、埼玉各都府県の代表者ら9人が応対しました。

宮本氏は戦争法案廃案の世代を超えるたたかいの発展に「戦争や戦後の苦勞を体験した世代の人生をかけた奮闘があった」ことを指摘し、この「提案」を実現させるために「国民の世論と運動をさらに突き上げてもらいたい」と協力を呼びかけました。

富田氏は、「全国にまで広がった運動を終わらせるわけにはいかない」と決意を表明し、12月の中央委員会で「提案」を取り入れた選挙方針を検討する意向を示しました。

加藤益雄書記長は「勇気をもらうお話をいただいた。大きなスケールで運動を広げ、協力しながらたたかいを展開していきたい」と意気込みを語り、大阪府代表の松井幹治氏は「社会保障の切り捨ては戦争法と一体のもの。私たちの出番だ」と語気を強めて話しました。



（写真）懇談する年金者組合の富田浩康委員長（右から4人目）と宮本岳志衆院議員（左）ら＝20日、東京都豊島区

安心できる年金へ“一揆” 全国で行動 東京に 3000 人

しんぶん赤旗 2015 年 10 月 17 日(土)

「安心できる年金つくれ」「戦争法を廃止しよう」「安倍政治を許さない」
一。年金者の地鳴りのようなコールが会場に響きます。若い人も高齢者も安心できる年金をと「年金者一揆2015」が16日、全国各地でおこなわれました。全日本年金者組合と全労連が東京・日比谷野外音楽堂で開いた中央集会には3000人が参加。34万8462人の署名を国会に提出しました。

年金者一揆は10回目。年金削減は生存権と国の社会保障義務を定めた憲法25条に反する、として始めた「年金引き下げ違憲訴訟」の原告は3500人を超えています。

年金者組合の富田浩康委員長、全労連の小田川義和議長がそれぞれあいさつ。富田委員長は「年金を削減し続ける政治は断じて認められない。高齢者の心意気を一揆で示し、民主主義を守る運動の一翼を担おう」と呼びかけました。

資生堂・アンフィニの「非正規切り」裁判をたたかう池田和代さんは「労働者を安易に切り捨てる社会は貧困化を加速させる。だれもが安心して正社員になれる社会を」と発言。日本民主青年同盟の田中悠委員長は「若者、高齢者、全世代の一揆で安倍政権を倒そう」と訴えました。

日本共産党の田村智子参院議員が来賓あいさつ。参加者は「年金が減って存立危機事態」「戦争を平和と読ますアベ政治」などと大書したむしろ旗を掲げて、銀座をデモ行進しました。



(写真)壇上からのアピールに応える年金者一揆の参加者=16

日、東京・日比谷野外音楽堂

アベノミクス新「3本の矢」 設計図は経団連 発

法人税率引き下げ 消費税19% 社会保障抑制

しんぶん赤旗 2015 年 10 月 15 日(木)

安倍晋三首相は第3次改造内閣の発足にあたっての記者会見で「新しい3本の矢を力強く放つ」といい「経済最優先」の姿勢を改めて示しました。安倍首相は「最初から設計図があるような簡単な課題ではない」といいますが、経団連がすでに同様の目標を掲げた将来ビジョンを打ち出しています。財界にとってバラ色の設計図は、国民生活を破壊する設計図です。（金子豊弘）

安倍首相が「アベノミクス第2ステージ」と称して打ち出した新「3本の矢」は、「強い経済」「子育て」「社会保障」の三つ。現在約490兆円の国内総生産(GDP)を600兆円に増やすことや50年後も人口1億人を維持し「1億総活躍社会」めざし、出生率を1・8にし、「介護離職ゼロ」をめざすというものです。

1月1日に提言

この目標設定に賛辞を送ったのが経団連の榊原定征（さかきばらさだゆき）会長です。榊原会長は9月28日の記者会見で「経団連ビジョンで掲げた目標とほぼ内容的には軌を一にしている」「総理の経済最優先に向けての強い意欲を受け止めた」と発言しました。

榊原会長が言う「経団連ビジョン」は、今年1月1日に同会が発表した『『豊かで活力ある日本』の再生』と題した提言のことです。GDP600兆円の実現や人口1億人の維持を打ち出しています。

この目標実現のために経団連が提起するのは、現行約32%の法人実効税率を2021年度に25%に引き下げる一方、消費税率を19%に引き上げることです。人口1億人維持のためには「外国人材の積極的受け入れ」を提起しています。

暮らし疲弊明確

社会保障給付は、「給付の伸び率を名目成長率以下に抑制」し、切り捨てることを求めています。一方、少子化対策について経団連は、「今後の少子化対策への要望」（14年11月発表）で保育施設の経営に「株式会社を含めた多様な経営主体の参入」の促進を強く求めています。社会保障給付そのものは抑制しつつ、営利企業のもうけの場に変えていく狙いです。

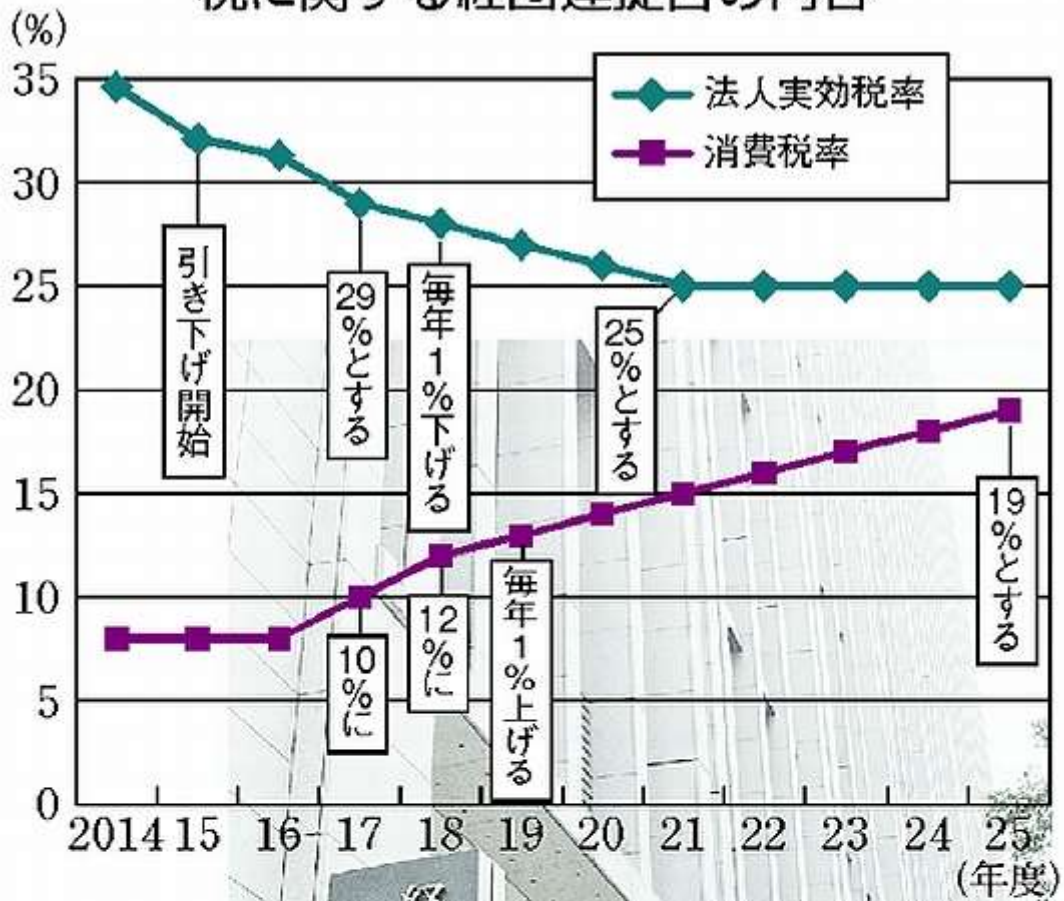
経団連は、民主党政権下で中断していた企業献金への関与を再開し政治への圧力を強めています。榊原会長は、構造改革の司令塔である経済財政諮問会議の民間議員で、安倍内閣の経済政策づくりに深く関与しています。財界要望実現にまい進する安倍首相は会見で「成長戦略は、一にも二にも改革あるのみ」と強調しています。

大企業本位の政策で史上最高益を上げる大企業がますますもうけをあげても、国民は重い税負担を強いられる一方、社会保障は営利優先で、暮らしがいつそう疲弊するのは明らかです。

財務省の社会保障 制度改悪案から

- ◆「かかりつけ医」以外での受診に定額の上乗せ負担
- ◆高額療養費制度の高齢者向け特例の縮小
- ◆市販品類似薬の保険給付外し
- ◆介護保険の利用者負担を原則1割から2割に引き上げ
- ◆介護保険軽度者の生活援助や福祉用具貸与を自己負担化
- ◆介護保険で40～64歳は給与水準に応じた保険料負担
- ◆年金の支給開始年齢のさらなる引き上げ
- ◆能力に応じた就労をしない生活保護利用者の保護費減額

税に関する経団連提言の内容



経団連会館 東京都千代田区大手町

経団連会館

Keidanren Kaikan